

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3565 号 2017.3.21 発行

オムロン社賞、世界4. 6万人が競う 危機しのいだ理念 西村宏治

朝日新聞 2017年3月20日



オムロンのインドネシア工場では、35人の障害者と健常者と同じ環境で働いている=イン



ドネシア・西ジャワ州

ヤシの街路樹が3キロにわたってまっすぐ続いた先に工場のゲートはあった。気温は30度ほど。構内ではヒジャブ姿の女性従業員が足早に歩く。

インドネシアの首都、ジャカルタから東へ約35キロ。西ジャワ州の郊外に開かれた工業団地に電子機器大手オムロンの工場がある。設立は1992年。家電など

に使われる電子部品から、工場向けの産業機械まで幅広く手がけ、約2千人超が働くアジアの拠点工場だ。

試作・開発棟を訪レガルさん(28)



ねるとラジャニ・シが松葉杖を器用に使いながら産業機器の配線をこなしていた。

16歳の時にサッカーでけがをし、のちに右足の下半分を失った。職業訓練校に通った後、2011年にオムロンに入った。「健常者と同じ待遇なのはこの工場しかなかった。インドネシアではとても珍しいのです」

今は35人の肢体や聴覚の障害者が働く。人事担当のナナ・スディアナさん(49)は「障害者の働きが他の社員に良い刺激にな

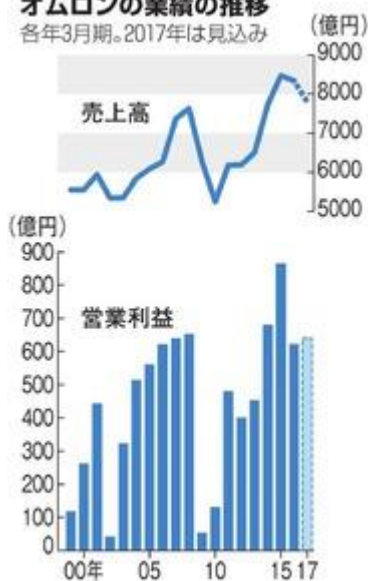


っている。知的障害者や視覚障害者の受け入れはこれからの課題です」。1999年から障害者雇用を始め、工場のイラワン・サントソ社長（50）が取り組みを強めた。2007年に社長に就き、10年に国立障害者職業リハビリテーションセンターと提携。研修生を受け入れ、卒業生を雇用した。

オムロン工場の障害者雇用率は1・5%。法律では1%の雇用が求められているが工業団地の他の工場ではほぼゼロだった。他の工場にも雇用を求める活動を進め、インドネシア政府から表彰を受けた。「政府の要請もあるが、オムロンの企業理念の実践のために重要な取り組みなのです」。サントソ社長はそう話す。

企業理念の核は1959年に創業者・立石一真（かずま）氏が制定した「社憲」だ。われわれの働きでわれわれの生活を向上しよりよい社会をつくりましょう——。一真氏は「最もよくひとを幸福にするひとが最もよく幸福になる」との哲学を貫いたカリスマ経営者だ。72年に障害者を中心とした日本初の電子部品工場「オムロン太陽」（大分県別府市）も設立した。

オムロンの業績の推移  
各年3月期。2017年は見込み



サントソ社長は「精神的な標語ではなく、論理的な考えだと気づきました」。社会に貢献すれば社会に助けられる。工場で働く障害者たちはいつか故郷に帰る。いい会社だったと話してくれれば評判になり、いずれ優秀な人材がオムロンに集まってくる。こう考えるようになった。

「会社を3～4年経営するのは易しい。でも、ずっと続けるにはそんな積み重ねが重要です」。工場では、始業前に従業員たちが社憲

を唱和する。

#### ■オムロン世界賞とは

オムロンには、企業理念を日々の仕事に結びつけるための大きな仕掛けがある。2012年に始めた「TOGA (The Omron Global Awards =オムロン世界賞)」だ。

世界に広がる社員がチームを作り、企業理念に基づくテーマでの仕事を宣言。そのプロセスや成果を1年がかりで競う。役員も加わる地域ごとの選考を経て、優秀なチームが5月10日の創業記念日に表彰される。

昨年5月に選ばれたのは「労災を減らす」ことをめざして工場の安全対策ビジネスを進めた韓国のチームや、「偽造医薬品による事故をなくす」と検査システムを開発したドイツのチームなど13組。社会課題を解決する新ビジネスとしても期待されている。

今も5月に向けた選考が進んでいる。

「多品種少量生産ができる機械を開発。趣味のラジコン知識も生かした」「電子部品の小型化に挑戦し、取引先の協力を得て成功した」。3日、京都市の本社であった予選会。16チームが取り組みを発表した。会場は社員なら出入り自由で、300人ほどが時間を見つけては聞きに来た。国内30拠点に中継もされた。

今回は、世界中の延べ4万6千人から5千のテーマが寄せられた。社員数の3万8千人を超える規模。初回の2万人、2500テーマから2倍になった。「理念に基づいた実践的な仕事を全社で共有してほしい」とTOGAの事務局を務める有沢暢敏さん（48）は説

#### オムロンが掲げる企業理念

##### Our Mission(社憲)

われわれの働きで  
われわれの生活を向上し  
よりよい社会をつくりましょう

##### Our Values

##### 私たちが大切にしている価値観

- ・ソーシャルニーズの創造  
私たちは、世に先駆けて  
新たな価値を創造し続けます。
- ・絶えざるチャレンジ  
私たちは、失敗を恐れず  
情熱をもって挑戦し続けます。
- ・人間性の尊重  
私たちは、誠実であることを  
誇りとし、人間の可能性を  
信じ続けます。

明する。

TOGAを始めたのは、11年に就任した山田義仁社長（55）。「大企業でも社会に必要とされなくなればつぶれる時代。オムロンも理念を忘れれば、淘汰（とうた）される。逆に、みんなが理念を意識した仕事をすれば、どんな波も乗り越えられる」。社会の課題をいち早く捉え、解決策を売り出せばビジネスにつながる。そんな取り組みが次々に生まれるような挑戦を社員に促しているのだ。

## 京都) 障害者と歩み10年 龍谷大深草のカフェ 松本江里加



朝日新聞 2017年3月21日  
障害がある若者と学生がともに議論し、コミュニケーション能力を高めあう＝伏見区

龍谷大深草キャンパス（伏見区）に、障害がある若者が働く「Café（eに鋭アクセント、カフェ）樹林（じゅりん）」ができて10年がたった。今では障害がない学生も運営に多く携わり、カフェを盛り上げる。めざすのは、だれもが輝ける社会の実現だ。



校舎に囲まれた中庭に立つ、ガラス張りの円柱型の建物に樹林はある。40席ほどの店内には、太陽の光がたっぷりとふり注ぐ。

「一人ひとりが光り輝く存在」を意味する「七宝樹林」が店名の由来。浄土真宗の宗祖・親鸞の教えだ。多様な人が共生するノーマライゼーションの理念を学内で実践しようと2006年、当時の神子上（みこがみ）恵群（えぐん）学長の発案で創設された。

## 川越で障害者コンサート



東京新聞 2017年3月21日  
「この街で暮らしたい」というメッセージをステージで表現した参加者たち＝川越市で

川越市内で就労支援施設「川越いもの子作業所」やケアホームなどを運営する社会福祉法人「皆の郷」の施設利用者と職員が、ウェスタ川越大ホールで「川越春一番コンサート2017」を開いた。

第1部は川越いもの子作業所の「IMO（アイエムオー）楽団」のコンサート。披露した11曲は1曲目の「雨ニモマケズ」以外、すべてエレキギターを担当する大島宗宏施設長の作詞・作曲。「この街で暮らしたい」「うつむかないよ！ 僕たちは」など、

利用者や保護者の気持ちをストレートに表現した。猛練習を重ねた楽団の演奏をバックに利用者たちも次々にステージに上がり、歌やダンスを披露。観客も手拍子をしながら楽しんでいた。

コンサートは毎年恒例の行事で、入場料などの収益の一部は東日本大震災や熊本地震の復興支援に寄付するという。（中里宏）

## 災害...障害者が困ることは？ 宇大で高校生サミット 東京新聞 2017年3月21日



グループごとに意見を出し合う高校生たち＝宇都宮大で  
県内の高校生が東日本大震災について考える「高校生サミット in 栃木 より深く、より広く、考える。」が19日、宇都宮市の宇都宮大であった。1、2年生30人が「災害時に障害のある人が困ること」を切り口に、自分たちができることを話し合った。(小川直人)

震災二年後の二〇一三年から、県社会福祉協議会や宇都宮大のボランティアグループ「UP(宇大生プロジェクト)」などが主催している恒例行事。

事。

高校生数人でつくるグループに障害者が加わり、一緒に議論した。目や耳が不自由な人たちは「津波の情報を得られずに、犠牲になった聴覚障害者がいたと聞いた。障害者は震災直後の状況の把握が難しい」「被害の状況が分からないまま、屋外に出るのは怖い」と不安を吐露した。

高校生たちは「障害者や高齢者のいる家があるかどうか、近所の状況を知っておく必要がある」「近所の人たちと避難訓練するのも良い」とすぐにできる対策を挙げた。議論の最後に「避難所や被災の状況が分かるスマートフォンのアプリを作り、状況を把握しやすくしたらどうか」などと提案もした。

参加した茂木高一年の布瀬優香さん(15)は「災害時に障害のある人が感じる怖さは、健常者より大きいと思う。少しでも手助けできるようになりたい」と振り返った。聴覚に障害のある稲川直樹さん(26)は「災害時に必要な対策は障害によって違うことを改めて学んだ。高校生には、障害者について得た知識を心にとめておいてほしい」と要望した。

## 障害ある人に安心ホテルを 奈良市の福祉事業者、31年4月オープン目標

産経新聞 2017年3月21日

日本有数の観光地でありながら、宿泊施設の客室数が全国最下位(平成27年度)の奈良で、障害者や高齢者も安心して利用できるホテルを立ち上げようと、介護タクシーを使った旅行サポートなどを行う会社「ヒューマンヘリテージ」(奈良市)の社長、山本善徳さん(42)が計画を進めている。山本さんは「障害者の悩みを解決する仕事がしたい」と話す。

奈良市で生まれ育ち、高校2年生の時、福祉ボランティアをしていた母の影響で、ボランティアサークルに入った。「障害のある人の生活を支えているという実感があり、『こんな世界があるんだ』と感じた」と福祉活動に取り組んだ。

卒業後、障害者支援を行う「たんぼぼの家」(奈良市)でアルバイトとして働き、24歳で正職員となってからは、障害者の旅行サポートなどを行っていた。

「障害のある人の旅行はなぜこれほど大変なのだろう」。車イスでの移動、多機能トイレの有無、バリアフリーなホテル探しなど障害は多い。「この人たちが心から旅行を楽しめるように、問題を解決するビジネスがしたい」と、介護老人保健施設でケアマネジャーを3年経験した後、平成21年4月、奈良市に「あたりまえの暮らしをすべての人に」がコンセプトの会社「ヒューマンヘリテージ」を設立した。

介護タクシーを利用した旅行・観光サポートや、「高齢者向けカルチャーセンター」の運営などを手がけているほか、現在取り組んでいるのが「みんなのホテル」プロジェクト。

「車イスでも使える奈良のホテルを紹介してほしい」という障害者の声を実現するため、「障害のある人が安心できるバリアフリーなホテルを自分で作ろう」と考えた。

「障害者、高齢者など誰でも快適に過ごせるデザイン」「地域住民と旅行者の交流拠点」

「障害者を雇用して仕事に誇りを持ってもらう」の3つをコンセプトにしたホテルは、31年4月のオープンを目標にする。

10部屋程度で、車イスでも入りやすい介護用ベッドや、風呂にもリフトを装備するなどバリアフリーにし、従業員がヘルパー介護の資格をもっているようにすることも計画している。

現在、奈良市内で土地を探すなど計画実現に向けて取り組みを進めている。山本さんは「地域とともにあるホテルを絶対につくる」と力強く語っている。

### 虐待事件の障害者施設 「県立施設の水準到達は困難」

NHKニュース 2017年3月21日

4年前、虐待死亡事件が起きた千葉県立の障害者施設と同じ法人が運営する施設について、県の第三者委員会は「県立施設としての支援の水準に達することが困難」として、今後、改善がなければ、県立ではなく、民営の施設とすべきだとする中間意見をまとめました。

千葉県にある県立の袖ヶ浦福祉センター養育園では、4年前、19歳の利用者が職員に暴行されて死亡し、その後の県の調査で、同じ社会福祉法人が運営する3つの施設で合わせて15人の職員が虐待をしていたことがわかりました。

事件を受けて3年前、弁護士や福祉関係者らで作る県の第三者委員会が設置され、施設に出向くなどして調査を進めてきました。このほどまとめた中間意見では、養育園は「改善が見られ、県立施設として続ける意味がある」とした一方で、ほかの虐待が確認されていた更生園については、外出の機会が少なく、食事を冷たいまま出していたなどとして、「ネグレクトともいうべき事態だ」としました。

そのうえで、「県立施設としての支援の水準に達することが困難」として、今後、改善がなければ、県立ではなく、民営の施設としたうえで、県には利用者を受け入れる別の施設を整備すべきだと指摘しています。

### 障害児らの手形集めアートに 賛同呼び掛け 世界一周の旅へ

東京新聞 2017年3月21日

川上日夏太君（右）に手形のスタンプを押してもらおう宮沢かれんさん（左）＝小笠原村母島で



世界中の障害児や難病と闘う子どもたち、彼らを支援してくれる人の思いをつなげたい。小笠原村母島の宮沢かれんさん（18）が四月、世界一周の旅に出る。目的は、障害児らの手形を集めてアート作品を完成させる「ハンドスタンプアートプロジェクト」（HSAP、事務局・板橋区）へ、より多くの人に参加してもらうこと。「誰もが分け隔てなく支え合える世界」を願い、約一年かけて二十四カ国を巡る予定だ。（神野光伸）

宮沢さんは今月、母島から約五十キロ離れた父島の高校を卒業。ブラジルなどでサッカーに打ち込んできた父・貫

（かん）さん（52）の影響もあって、もともと世界を一人で旅することが夢だった。貫さんは母島で高齢者介護や障害児支援に関わっていた。その姿を見ているうちに、「生きることに一生懸命な障害者らは、周りに勇気と希望を与えてくれる」と思うようになった。

HSAPの活動を知ったのは高校三年生の夏休み。「障害の有無や国籍、性別にとらわれず、誰もが参加できる」との趣旨に共感。「世界中の障害児らの思いを伝えるために協力できれば」と、迷わず卒業後に参加することを決めた。

世界一周にあたって、父島の小中学校などで、約百五十人から手形を集めた。今年二月には母島で、貫さんのサッカー教室に参加する先天性脳性まひの川上日夏太（ひなた）君（7つ）、母・文恵さん（36）と、島内の小中学校や保育園などを回り、約百人に参加してもらった。

世界一周は四月下旬、ブラジルからスタートする。米国、アフリカ、欧州、アジアを巡る予定だ。HSAPや貫さんからの紹介をもとに、学校や病院、福祉施設を回り、手形を集めてくれる「現地スタッフ」を募る。インターネットで資金を募るクラウドファンディングを活用するなどして旅費に充てるという。

HSAPによると、今年一月時点で集まった手形は、約一万枚。二〇二〇年東京パラリンピックに向けて十万人分を集める目標にはまだまだ遠いが、宮沢さんは「自分のような若者はあきらめなければ、どんな大きな目標も達成できるはず。障害児らのために行動してくれる人たちが増えるよう、まずは自分が新しい道をつくっていきたい」と意気込んでいる。

<ハンドスタンプアートプロジェクト（HSAP）> 18歳以下の障害児や難病の子どものほか、支援してくれる人から10万人分の手形を集め、アート作品を制作する取り組み。身体を思うように動かさなくても参加でき、障害児の母親らが2014年から活動を始めた。集めた手形は、20年東京パラリンピックで「世界最大の手形アート」として発表する計画。手だけでなく足や頬など身体の一部でも参加できる。

#### 気付きにくい障害に配慮を 県内市町村で「ヘルプマーク」無料配布

東京新聞 2017年3月21日



##### 県内でも無料配布するヘルプマーク＝県庁で

思いやりを広げよう。県は二十二日から、外見上は分かりにくい障害がある人も支援を受けやすくなる目印「ヘルプマーク」を、県内市町村で配布する。東京都から始まった取り組みで、都県境を越えてともに進めていく。（原昌志）

心臓や腎臓の疾患を抱えていたり、義足や人工関節を使用したりしている人も周囲の援助を受けやすいようにと、都は二〇一二年にこのマークを発案した。縦八・五センチ、横五・三センチの札で、かばんやベルトにぶら下げられる。

障害者を示すマークはすでにくくもあるため県は当初、増やすことに慎重だった。しかし、京都府や和歌山県、青森県などが相次いでヘルプマークを導入。認知度の高まりを受け、県議会でも昨年、活用を求める声が出たため、都と連携

して普及に取り組むことにした。

二十二日からの配布に合わせ、「ヘルプマークを知っていますか？」と呼び掛けるポスターの掲示を市町村に依頼する。チラシも送付する。鉄道、バスをはじめ公共交通機関へも周知の協力を呼びかける方針だ。

県障害福祉課の担当者は「マークをつけている人には、電車やバスで席を譲ったり、困っているようだったら声をかけたりしてほしい。都と協力して取り組みをより広げたい」と話している。

各市町村の障害福祉担当窓口で、当面一万個を希望者に無料で配る。

来年度も一万個を作成する予定。問い合わせは、県障害福祉課＝電 045 (210) 4709＝へ。

#### <北九州・女性殺害> 36歳娘を母親「殺した」

毎日新聞 2017年3月20日

20日午後6時45分、北九州市八幡西区則松6のアパートの1階の一室から「娘を殺

した」と110番があった。警察官が駆けつけると、この部屋に住む職業不詳、木野千秋さん（36）が死亡していた。県警は殺人容疑で同居している60代の母親から事情を聴いており、容疑が固まり次第逮捕する。

県警によると、木野さんは室内に倒れており、首に絞められた痕があった。母親は「娘と2人暮らしだった。娘は重度の知的障害があり介護が必要だったが、相談する相手がおらず、思い詰めて殺してしまった」と話しているという。

現場はJR折尾駅（八幡西区）の南東約1キロにある住宅街の一角。【浅野翔太郎】

## 精神科の隔離、初の1万人突破 平成26年度 厚労省、実態調査へ

産経新聞 2017年3月21日

精神科病院で手足をベッドにくくりつけるなどの身体拘束や、施錠された保護室への隔離を受けた入院患者が平成26年度にいずれも過去最多を更新したことが、厚生労働省の集計で分かった。隔離は調査が始まった10年度以来、初めて1万人を突破した。

精神保健福祉法では、患者が自らを傷つける恐れがある場合などに指定医が必要と判断すると、拘束や隔離が認められているが、人権侵害を懸念する声も上がっている。激しい症状を示す場合がある入院3カ月未満の患者の増加が背景にあるとの指摘もあり、厚労省は定例調査の質問項目を増やして、より詳細な実態把握に努める。

26年度の保護室への隔離は1万94人で、前年度に比べ211人増えた。都道府県別では東京が683人と最も多く、大阪が652人と続いた。

拘束は453人増の1万682人。最多は北海道の1067人、次いで東京の1035人だった。調査項目に拘束の状況が加わった25年度以降、増加の一途をたどっている。

## 「働きたいけどすぐには無理」...沖縄・引きこもり相談「40代以上」33%

沖縄タイムス 2017年3月21日



昨年10月に開所した県の「ひきこもり専門支援センター」に、1月末までに相談が寄せられた引きこもり当事者98人のうち、40代以上が32人で、全体の3分の1を占めることが分かった。引きこもり期間が長引き40～50代になると、高齢の親も病気や介護の対象になり、子を支えられなくなる「共倒れ」が懸念され、全国的に深刻な状況が報告されている。同センターは「沖縄でも高齢化が進んでいる恐れがある」とし、今後の推移を注視する。（社会部・島袋晋作）

同センターは昨年10月4日、南風原町の県立総合精神保健福祉センター（宮川治所長）内で業務を開始。1月末までの約4カ月間に家族や本人、関係機関などから電話や来所などで延べ387件の相談があった。

家族からは主に「どう対応すればいいか」「働いてほしい」「将来への不安」などの相談があり、本人からは「引きこもりから脱却したい」「働きたいけどすぐには無理」「将来への不安」などの声があった。

引きこもり当事者98人を年代別にみると、30代が最多の25人。次いで40代、10代がそれぞれ19人だった。「40代以上」は32人に上り、全体の約33%を占めた。

性別は男性が67人で全体の約7割。引きこもり歴を把握できた66人のうち、「1年以上5年未満」が最多の29人だった。「5年以上」の長期引きこもりは28人で、「5～10年未満」5人、「10～15年未満」13人、「15～20年未満」6人、「20年以上」

4人だった。

引きこもり期間が長引き40～50代になっても、親の年金などで暮らせる場合もあるが、親が病気や介護の対象となったり、亡くなったりすると生活が成り立たなくなる恐れがある。

引きこもりは、期間が長引くほど社会参加が難しくなるとされ、同センターは「早めに気軽に相談してほしい」と呼び掛けている。

同センターへの相談は無料。月～金曜の午前10時～正午、午後1～4時に受け付けている。相談や来所予約は電話098(888)1455。

#### <社説>児童虐待通告最多 貧困対策とセットで対応を 琉球新報 2017年3月21日

2016年中、虐待を受けた疑いがあるとして県警が児童相談所(児相)へ通告した18歳未満の子どもは384人に上り、09年の統計開始以降最多になった。

児相への通告増は虐待への市民の意識の高まりが背景にあるとみられる。全国でも初めて5万人を突破した。

虐待は(1)身体的虐待(2)性的虐待(3)ネグレクト(育児放棄)(4)心理的虐待の四つに分類される。

県内では今年2月、宜野湾市で生後5カ月の男児に暴行を加えて死亡させたとして母親の交際相手が逮捕されている。子どもたちを虐待の犠牲にさせてはならない。

児童虐待の防止に向けて発生予防、早期発見・早期対応、保護・自立支援など切れ目ない総合的な支援が求められる。

沖縄県の場合、暴言や面前DVなどによる心理的虐待やネグレクトが多いといわれ、経済的な困窮に起因した暴力が指摘されている。貧困対策と虐待防止を併せて取り組む必要がある。

ネグレクトの場合、ひとり親と子どもの割合が全国より高いこととも関係がある。ひとり親家庭で母親が働きに出て、中には高賃金の夜の仕事を選ばざるを得ず、育児に手が回らなくなる例があるからだ。

県のひとり親世帯実態調査(2013年度)によると、7割の母子世帯は年間就労収入200万円未満となっている。現在の暮らしについて「大変苦しい」「苦しい」「やや苦しい」が8割を占める。そして母子世帯の3割がしつめに悩んでいる。

生活が苦しいひとり親世帯には子育て生活支援や、就労支援、養育費の確保、経済支援などの諸施策がある。これらの支援を積極的に活用してほしい。

さらに児童虐待は社会の負のひずみを映す問題だと捉え、困難を抱える子どもたちを孤立させず、地域みんなで支え合う仕組みづくりが緊急に求められる。

何より虐待防止の鍵を握る児相の態勢を整えねばならない。専門職を大幅に増やすなど、大胆な防止体制を確立することで、子どもたちに健全な環境を提供し、健やかな成長を保障したい。

県は、離島の虐待防止対策として今年4月に「中央児童相談所宮古分室」を新設する。分室の役割に期待する。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行